

平成16年12月期

中間決算短信（連結）



JASDAQ

平成16年8月3日

会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社 登録銘柄  
 コード番号 2702 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.mcd-holdings.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役副会長兼社長  
 氏名 原田 永幸  
 問い合わせ先 責任者役職名 財務・経理担当執行役員  
 氏名 石田 正 TEL (03) 3345-8223

決算取締役会開催日 平成16年7月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年6月中間期の連結業績（平成16年1月1日～平成16年6月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益（損失△）		経常利益（損失△）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	149,656	(2.1)	2,649	(-)	2,610	(-)
15年6月中間期	146,559	(-)	△569	(-)	△537	(-)
15年12月期	299,823	(△6.5)	2,842	(△27.9)	1,896	(△7.5)

	中間(当期)純利益（損失△）		1株当たり中間(当期)純利益（損失△）		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益（損失△）	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年6月中間期	1,116	(734.8)	8	39	-	-
15年6月中間期	133	(-)	1	01	-	-
15年12月期	△7,121	(-)	△53	57	-	-

(注) ①持分法投資損益 16年6月中間期 29百万円 15年6月中間期 △297百万円 15年12月期 △593百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 16年6月中間期 132,959,891株 15年6月中間期 132,959,902株 15年12月期 132,959,902株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。  
 なお、当社は平成14年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成15年6月中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	193,360	139,604	72.2	1,049	97
15年6月中間期	195,682	147,075	75.2	1,106	16
15年12月期	208,130	141,017	67.8	1,060	60

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年6月中間期 132,959,852株 15年6月中間期 132,959,902株 15年12月期 132,959,902株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月中間期	△8,310	△2,543	2,066	7,005
15年6月中間期	1,027	△2,887	△4,408	6,963
15年12月期	11,567	△3,577	△5,432	15,789

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成16年12月期の連結業績予想（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	305,261	7,903	3,836

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 28円85銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の事業の内容

#### (当社の事業内容)

当社は、日本マクドナルド株式会社、株式会社エブリディ・マックの持株会社として、グループ企業の連結経営戦略の策定業務と実行業務及び不動産賃貸業務を主たる事業としております。

#### (関係会社の事業内容)

日本マクドナルド株式会社は、直営店方式による店舗運営とともにフランチャイズ方式による店舗展開を通じハンバーガーレストラン事業を展開しております。同社は、マクドナルド・コーポレーションから許諾されるライセンスに対するロイヤルティーを支払っております。日本国内においては、フランチャイズ店舗を運営するフランチャイジーに対してノウハウ及び商標等のサブ・ライセンスを許諾し、フランチャイジーからロイヤルティーを収受しております。

株式会社エブリディ・マックは、日本マクドナルド株式会社の店舗を媒体とした広告事業をはじめとする事業活動を行っております。

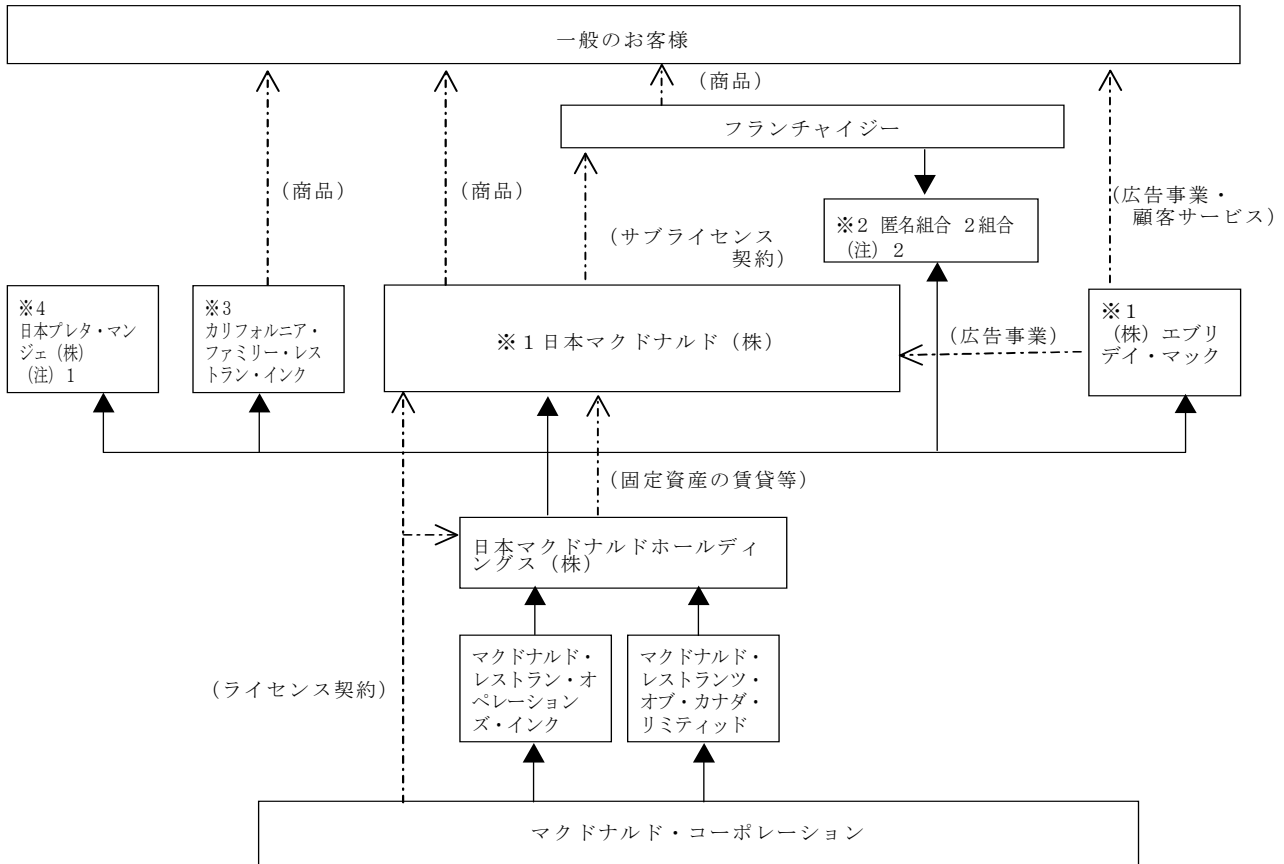
カリフォルニア・ファミリー・レストラン・インクは、米国外食市場の情報収集に基づき、当社および日本マクドナルド株式会社に対して情報提供をすることを目的として、米国カリフォルニア州に設立した当社の100%出資子会社であり、当該情報収集の一環として、米国にてハンバーガー・レストラン2店舗を運営しております。

また、当社と一部の日本マクドナルド株式会社のフランチャイジーとの共同出資（当社出資比率50%）による匿名組合を2組合設立し、匿名組合方式によるハンバーガーレストラン事業を運営しております。

当社とこれらの関係会社との資本関係及び取引関係の概要は、以下のとおりであります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



資本関係 →  
商品・サービス - - - - ->

- ※1 連結子会社
- ※2 持分法適用関連会社
- ※3 非連結子会社で持分法非適用会社
- ※4 持分法非適用関連会社

(注) 1. 日本プレタ・マンジェ株式会社につきましては、前期に同社の事業から撤退する旨を決定しており、現在清算手続きを進めております。尚、当中間連結会計期間末において実質的に清算業務が終了しているため、前連結会計年度末に計上した、同社に対する関係会社事業整理損失引当金の戻入益を、特別利益に250百万円計上しております。

2. 提出会社と日本マクドナルド株式会社の一部のフランチャイジーとの共同出資による匿名組合であります。

(2) 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。尚、日本プレタ・マンジェ株式会社につきましては、現在清算手続きを進めており、事業は行なっておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は今後も持株会社としてハンバーガービジネスで培った資産を有効活用し、経営の効率化と機動性の強化を通して企業価値の向上を図ることにより、長期的かつ安定的なグループ企業の成長を図りたいと考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

業績、配当性向、キャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益率（ROE）などの財務指標を妥当な水準に維持しながら、安定的な配当の継続を基本に利益還元を努めてまいります。

### (3) 中期的な会社の経営戦略

グループ各社を統轄する当社は、グループ運営の効果を最大とすべく常に組織編成を見直し、グループ企業へのサポートを行なっておりますが、中期的には基幹事業であるハンバーガーレストラン事業に経営資源を集中してまいります。

また、マクドナルドがグローバルに持つ資産を有効に活用するとともに、マクドナルドのグローバルな成長に貢献していきます。

#### (日本マクドナルド株式会社)

現在の当社グループの中心企業である日本マクドナルド株式会社は、日本におけるクイックサービスレストランとしての最高の店舗体験を提供することをビジョンとし、お客様の満足度向上を目標とした事業活動を展開しております。

前期より、長期的な戦略の策定、組織と資産の再編成に取り組む一方、既存店の営業力回復に注力してまいりました。その結果、前第4四半期から既存店売上高対前年比はプラスを続けております。今後も、ハンバーガービジネスにおける新たな成長の時代を目指して、経営の基盤をより強固なものとする施策を推進してまいります。

#### (株式会社エブリデイ・マック)

株式会社エブリデイ・マックは、日本マクドナルド株式会社がハンバーガーレストランの営業に注力できるよう、周辺事業を引き受け、日本マクドナルド株式会社における店舗を媒体とした広告事業、顧客サービスを行なっております。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、主力事業であるハンバーガーレストラン事業における既存店の営業力を回復させることが急務であると考へ、前期よりハンバーガーレストラン事業に対し、経営資源を集中してまいりました。マクドナルドの店舗での最高のQSC+V（信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境、付加価値）の提供と

「i'm lovin' it™」をテーマとするブランド戦略を通じてマクドナルド・ブランドの再構築を図った結果、売上高は確実な回復を続けております。また、日本マクドナルド株式会社では、さらなる本社部門の組織改編、業務見直しを5月に行ないました。これにより本社が店舗の活動をより強力にサポートし、施策の実行におけるスピードと質を上げてまいります。また、マクドナルドがグローバルに持っている資産を活用するとともに、その一員としてマクドナルドのグローバルな成長に貢献していきます。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は従来より小人数の取締役による意思決定の迅速化を目的に執行役員制度により、取締役会と分離した業務執行機能の強化と業務執行責任の明確化を行なっております。執行役員は執行役員会議を通し、経営戦略、業務執行に関する意思決定に参画しております。また、会長、社長、副社長および会長補佐役からなる「エグゼクティブ・マネジメント・チーム」を編成し、経営の方向性について意思決定を行なっております。

監督機能につきましては、1名の常勤監査役と3名の非常勤監査役で監査役会を構成し、経営に関する監視を行なっております。また、第三者の関与としては、顧問弁護士から法令遵守の指導と助言を受けるとともに、監査法人から通常の財務諸表監査の他、独立性の立場より、会計処理及び内部統制上の課題等についても適宜助言を受けております。

また、当社は従来より業務綱領をはじめとする規程やマニュアル及び従業員を対象とした相談窓口制度により企業倫理の徹底を図ってまいりました。しかし、昨今の企業不祥事に鑑み、より高い企業倫理の遵守とリスク管理の側面から新たにコンプライアンス体制を確立し、推進組織としてコンプライアンス委員会を発足いたしました。平成15年1月には企業不祥事の発生を防止するための行動基準として「コンプライアンス・プログラム」を制定、また新たに役員・社員のみならず、パート従業員、取引先等、グループ関係者およびその家族が通報・相談できる窓口として「コンプライアンス・ホットライン」を設置いたしました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### (当社の経営成績)

持株会社としての当社は子会社等への投資及び不動産の賃貸を主たる事業としており、主な収入は子会社である日本マクドナルド株式会社から受け取る不動産賃貸料収入であり、売上高に計上しております。当中間期の事業活動の結果、売上高は256億10百万円（前年同期比4.0%減）、経常利益は2億3百万円（前年同期比47.0%減）となりました。また、日本プレタ・マンジェ株式会社に係る関係会社事業整理損失引当金の戻入益を特別利益に2億50百万円計上した結果、当中間純利益は2億75百万円（前年同期比46.3%減）となりました。

##### (当社グループ全体の経営成績)

日本企業のリストラクチャリングが一巡し、本年になり企業各社の業績が回復傾向に転じ、それに伴い個人消費も徐々に回復しつつあります。しかしながら、外食産業においては、中食マーケットとの競合や食の安全をめぐる様々な外的要因もあり、依然厳しい状況にあります。

当社におきましては、主力子会社である日本マクドナルド株式会社の収益の回復に経営資源を集中した結果、当中間期の連結売上高が1,496億56百万円（前年同期比2.1%増）となりました。これにより、低下傾向にあった業績を上昇へと転換させました。

連結経常利益におきましても、当初の計画を上回る26億10百万円となりました。この大きな要因となったのは、主力子会社である日本マクドナルド株式会社において、営業利益が大幅な増益となったことです。これは主に、店舗運営コストの低減、フランチャイズ収入の増収、株式会社藤田商店へのマネージメントフィーの支払がなくなったこと及び前期に実施した希望退職者募集によりオフィス部門の人件費が削減されたことが寄与いたしました。

また、鳥インフルエンザ及びBSEに伴う食品在庫の廃棄損失等を特別損失に8億65百万円計上した結果、当中間連結純利益は11億16百万円（前年同期比734.8%増）となりました。

##### (ハンバーガーレストラン事業の概況)

前期より、日本マクドナルド株式会社は、再生と成長のための基盤づくりを本格的にスタートさせました。

昨年下半年より3つの方向性として「基幹ビジネスへの集中」「短期的な戦術から長期的な戦略への転換」「組織と資源の再編成」を打ち出し、それぞれの課題に積極的に取り組んだ結果が昨年第4四半期からの売上の回復となって現れました。

不採算店舗を積極的に閉店し店舗数は純減しましたが、既存店舗の業績回復に注力した結果、当中間期におけるシステムワイドセールス（直営店舗とフランチャイズ店舗の店舗売上高合計）は、1,933億31百万円と前年同期を2.7%上回りました。

日本マクドナルド株式会社のビジョン及び果たすべき責任として、「クイックサービスレストランとしての最高の店舗体験の提供により、お客様にとって『お気に入りの食事の場とスタイル』になること」を掲げ、当期は「マクドナルド・ブランドの再構築」「店舗体験の向上」「健全な経営基盤の確立」の3つの課題に取り組んでおります。

「マクドナルド・ブランドの再構築」としましては、平成15年9月22日から世界中のマクドナルドで展開しているグローバル・ブランド戦略「i'm lovin' it™」を基調に、日本のマーケットに最も効果的なマーケティング活動を実施してまいりました。ブランド再構築の最大の柱としてレギュラーメニューの強化に努めており、3月8日に、一口サイズの白身魚のフライをオリジナルソースにディップして食べる「フィッシュ マックディッパー」を、続いて6月16日に、マクドナルドの基幹商品であるビッグマックと並びブランドを代表するサンドイッチ商品として「マックグラン」「ダブルマックグラン」を、新レギュラーメニューとして登場させました。これらの商品は、いずれもセールスの回復に大きく寄与しております。既存のレギュラーメニューにおいても、その完成品度を高めるため様々な取り組みを行っており、その一環として、常に最高のマックフライポテトを提供できるプロフェッショナルを育成する、「ポテトプロ」認定制度を始めました。

また、マクドナルド・ブランドの特徴のひとつであるFUN（楽しさ）を反映しファミリー層に高い支持を得ているハッピーセットに、「おじゃる丸」「THE DOG」「スヌーピー」等、強力なキャラクターを投入し、特に「おじゃる丸」はハッピーセットの一日の販売個数としては過去最高となる96万個の売上を記録しました。バリュー戦略においても、FUNの要素を重視したプログラムを戦略的に展開し来店促進を図っています。1月の「マックハンバーガーDAY」は1日の来店客数502万9千人の新記録を樹立。ゴールデンウィークに「ゴールデンサンキュー」と銘打って日替わりで提供したお手頃価格のセットメニューが好調であったことが売上に大きく貢献し、曜日の並びが良いことにも後押しされ、ゴールデンウィーク中の売上前年比は30.2%増となりました。

「店舗体験の向上」では、リモデル・リフレッシュを708店舗に対して実施いたしました。また、注文を受けてから

調理を始め、1分以内に商品を完成させるキッチンシステムである「メイドフォーユー」の導入スピードを加速し、設置店舗は2,584店舗になりました。これにより、さらにフレッシュで高い品質の商品をスピーディーに提供することができ、お客様の店舗体験の向上に大きく貢献することになります。

「健全な経営基盤の確立」としては、5月21日付で組織改編を行ないました。組織をフラットにすることにより、ビジネスプランの実行の質とスピードをさらに上げてまいります。さらに、マクドナルドが持つグローバルな資産であるサプライチェーン、人材、情報等を活用し、ダイナミックな成長を目指します。

出店戦略では当期も既存店強化を優先するため新規出店を抑制しております。当中間期の新規出店数はトラディショナル店舗（標準店舗）6店舗、サテライト店舗（メニュー限定店舗）9店舗の合計15店舗、また閉店店舗数はトラディショナル店舗9店舗、サテライト店舗23店舗の合計32店舗となり、当中間期末の総店舗数は平成15年度末より17店舗減少し、3,756店舗となりました。

#### （その他の事業）

当社の子会社であります株式会社エブリデイ・マックは、日本マクドナルド株式会社におけるマクドナルド店舗を媒体とした広告宣伝事業を主たる事業としており、その事業活動の結果、売上高は5億15百万円、経常利益は1億77百万円となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、70億5百万円（前年同期比0.61%増）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は83億10百万円（前年同期は10億27百万円の収入）となりました。これは、主に株式会社藤田商店に対する経営役員契約の解約金の支払いによる支出62億49百万円及び希望退職者に対する特別退職金の支払いによる支出が35億08百万円あったためであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は25億43百万円（前年同期比11.93%減）となりました。これは、主に店舗設備等の取得によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は20億66百万円（前年同期は44億8百万円の使用）となりました。これは、主に借入金の返済による支出25億円及び配当金の支払による支出39億33百万円があった一方、借入金による収入が85億円あったためであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年6月中間期	平成15年12月期	平成16年6月中間期
株主資本比率（%）	75.2	67.8	72.2
時価ベースの株主資本比率	133.9	130.3	159.5
債務償還年数（年）	7.5	0.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.7	47.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 通期の見通し

当社は、主力事業であるハンバーガーレストラン事業における営業力回復を加速度的に成長へと結びつけるため、下期においては3つの戦略的課題に対する施策の実行をスピードと質を上げて推進してまいります。

上記の活動を通じた通期の見通しは、連結売上高3,052億61百万円、経常利益79億3百万円、当期純利益38億36百万円としております。



#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		6,973		7,005		15,799		
2. 売掛金		5,233		5,769		7,796		
3. 有価証券	※3	210		—		—		
4. たな卸資産		3,189		2,522		2,701		
5. 繰延税金資産		1,783		912		2,867		
6. その他		4,432		5,999		4,784		
貸倒引当金		△91		△89		△105		
流動資産合計		21,730	11.1	22,120	11.4	33,843	16.3	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1,5							
(1) 建物及び構築物		41,551		38,622		40,129		
(2) 機械装置及び運搬具		9,793		9,113		9,305		
(3) 工具器具及び備品		7,578		5,916		6,538		
(4) 土地		16,889		16,836		16,840		
(5) 建設仮勘定		12	38.8	26	36.5	25	35.0	72,838
2. 無形固定資産		5,334	2.7	5,390	2.8	5,537	2.6	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※3	6,444		11,268		8,808		
(2) 長期貸付金		1,109		86		94		
(3) 繰延税金資産		188		4,277		4,027		
(4) 再評価に係る繰延税金 資産		1,918		1,923		1,926		
(5) 敷金・保証金		81,142		73,836		77,284		
(6) その他	※3	4,051		5,836		5,695		
貸倒引当金		△2,064	47.4	△1,894	49.3	△1,927	46.1	
固定資産合計		173,951	88.9	171,240	88.6	174,287	83.7	
資産合計		195,682	100.0	193,360	100.0	208,130	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※4	12,135		14,095		16,647		
2. 短期借入金		1,000		8,500		—		
3. 1年以内返済予定長期借入金		3,000		3,750		5,000		
4. 未払金		10,104		9,369		22,867		
5. 未払法人税等		86		98		207		
6. 賞与引当金		668		1,650		860		
7. 店舗閉鎖損失引当金		3,309		172		646		
8. 関係会社事業整理損失引当金		—		—		800		
9. その他	※3,4	10,704		12,828		15,096		
流動負債合計		41,008	21.0	50,464	26.1	62,126	29.8	
II 固定負債								
1. 長期借入金		3,750		500		1,750		
2. 繰延税金負債		763		—		—		
3. 退職給付引当金		828		743		1,001		
4. 役員退職慰労引当金		30		58		42		
5. 預り保証金		2,226		1,990		2,193		
固定負債合計		7,598	3.8	3,292	1.7	4,986	2.4	
負債合計		48,606	24.8	53,756	27.8	67,113	32.2	
(資本の部)								
I 資本金		24,113	12.3	24,113	12.5	24,113	11.6	
II 資本剰余金		42,124	21.5	42,124	21.8	42,124	20.2	
III 利益剰余金		80,327	41.1	70,192	36.3	73,070	35.1	
IV 土地再評価差額金		△2,819	△1.4	△2,803	△1.5	△2,808	△1.3	
V その他有価証券評価差額金		3,329	1.7	5,977	3.1	4,518	2.2	
VI 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0	
資本合計		147,075	75.2	139,604	72.2	141,017	67.8	
負債及び資本合計		195,682	100.0	193,360	100.0	208,130	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当連結中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の要約損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※ 1		146,559	100.0		149,656	100.0		299,823	100.0
II 売上原価			130,564	89.1		129,920	86.8		261,876	87.3
売上総利益			15,995	10.9		19,735	13.2		37,946	12.7
III 販売費及び一般管理費			16,565	11.3		17,085	11.4		35,104	11.8
営業利益 (損失△)			△569	△0.4		2,649	1.8		2,842	0.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息			49			50			105	
2. 受取配当金			100			114			101	
3. 持分法による投資利益			—			29			—	
4. 受取休業補償金			168			40			230	
5. 未回収商品券収入		70			86			141		
6. その他		689	1,079	0.7	499	821	0.5	900	1,479	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		87			28			110		
2. 持分法による投資損失		297			—			593		
3. 貸倒引当金繰入額		—			223			79		
4. 店舗用固定資産除却損		519			472			1,311		
5. その他		143	1,047	0.7	135	860	0.6	329	2,424	0.8
経常利益 (損失△)			△537	△0.4		2,610	1.7		1,896	0.6
VI 特別利益										
1. 前期損益修正益	※ 2	315			26			309		
2. 貸倒引当金戻入益		387			15			66		
3. 店舗閉鎖損失引当金戻入益		275			51			880		
4. 関係会社事業整理損失引当金戻入益		—			250			—		
5. 固定資産売却益		9			—			17		
6. 投資有価証券売却益		—			—			55		
7. 店舗移転補償金		58	1,046	0.7	—	344	0.3	136	1,465	0.5

区分	注記 番号	前連結中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)			当連結中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)			前連結会計年度の要約損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1. 前期損益修正損		44			—			44		
2. 固定資産除却損	※ 3	59			53			975		
3. 希望退職者特別退職金		—			—			3,553		
4. 経営役員契約解約金		—			—			6,249		
5. 関係会社事業整理損失		—			—			2,461		
6. マック・ビジョン事業撤退に伴う損失		—			—			1,221		
7. 鳥インフルエンザ及びBSEに伴う損失	※ 4	—			865			160		
8. 役員保険積立金譲渡損		121			—			121		
9. 福利厚生施設処分損		—			—			299		
10. その他		14	239	0.1	1	921	0.6	322	15,408	5.1
税金等調整前中間(当期)純利益(損失△)			268	0.2		2,033	1.4		△12,046	△4.0
法人税、住民税及び事業税		289			86			1,618		
法人税等調整額		△154	134	0.1	831	917	0.7	△6,542	△4,924	△1.6
中間(当期)純利益(損失△)			133	0.1		1,116	0.7		△7,121	△2.4

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高					42,124		
資本準備金期首残高		42,124	42,124			42,124	42,124
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			42,124		42,124		42,124
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高					73,070		
連結剰余金期首残高		84,182	84,182			84,182	84,182
II 利益剰余金増加高							
中間純利益		133	133	1,116	1,116	-	-
III 利益剰余金減少高							
配当金		3,988		3,988		3,988	
当期純損失		-		-		7,121	
再評価差額金取崩額		-	3,988	5	3,994	1	11,112
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			80,327		70,192		73,070

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		268	2,033	△ 12,046
減価償却費		4,308	4,656	8,679
引当金の増減額 (減少: △)		△ 2,690	544	△ 1,912
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (減少: △)		△ 701	△ 126	△ 1,855
未回収商品券収入		△ 70	△ 86	△ 141
受取利息及び配当金		△ 235	△ 165	△ 206
支払利息		87	28	110
持分法による投資損益		297	△ 29	593
固定資産除却損		442	380	1,974
売掛金の増減額 (増加: △)		3,852	1,983	1,290
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△ 333	178	154
フランチャイズ店舗の買取に係る営業権の増減額 (増加: △)		△ 91	△ 45	△ 324
その他の資産の増減額 (増加: △)		86	△ 474	△ 2,218
買掛金の増減額 (減少: △)		△ 2,988	△ 1,070	△ 631
支払手形の増減額 (減少: △)		△ 904	△ 1,481	1,251
未払費用の増減額 (減少: △)		△ 828	△ 111	△ 247
その他の負債の増減額 (減少: △)		△ 2,552	△ 3,573	15,144
その他		39	76	327
小計		△ 2,016	2,717	9,940
利息及び配当金の受取額		106	147	139
利息の支払額		△ 219	△ 26	△ 242
希望退職者特別退職金の支払額		—	△ 3,508	—
経営役員契約解約金の支払額		—	△ 6,249	—
マック・ビジョン事業撤退に伴う支払額		—	△ 1,195	—
法人税等還付金の受取額		3,546	—	3,541
法人税等の支払額		△ 389	△ 195	△ 1,810
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,027	△ 8,310	11,567

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュフロー 計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
店舗設備等の取得による支出		△ 4,976	△ 3,968	△ 7,809
店舗設備等の売却による収入		443	636	1,296
投資有価証券の満期償還による収入		250	—	460
関係会社株式・出資金の取得による支出	※2	△ 92	—	△ 105
敷金・保証金の差入れによる支出		△ 410	△ 209	△ 745
敷金・保証金の回収による収入		2,948	2,514	6,217
貸付金の貸付による支出		△ 46	—	△ 68
貸付金の回収による収入		180	—	207
関係会社への貸付による支出		△ 800	△ 650	△ 1,700
情報システムの開発による支出		△ 615	△ 807	△ 1,371
その他		231	△ 57	41
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,887	△ 2,543	△ 3,577
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,000	8,500	6,000
長期借入れによる収入		6,000	—	—
長期借入金の返済による支出		△ 7,500	△ 2,500	△ 8,000
関係会社からの長期借入による収入		—	—	500
配当金の支払による支出		△ 3,908	△ 3,933	△ 3,932
自己株式の取得による支出		—	△ 0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,408	2,066	△ 5,432
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 0	3	0
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額△)		△ 6,268	△ 8,783	2,557
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,231	15,789	13,231
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	6,963	7,005	15,789

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本マクドナルド(株) (株)エブリディ・マック 尚、(株)エブリディ・マックにつきましては、新たに株式を取得したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 カリフォルニア・ファミリー・レストラン・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため連結の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本マクドナルド(株) (株)エブリディ・マック —————</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 カリフォルニア・ファミリー・レストラン・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本マクドナルド(株) (株)エブリディ・マック 尚、(株)エブリディ・マックにつきましては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 カリフォルニア・ファミリー・レストラン・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 日本プレタ・マンジェ(株) 匿名組合1組合 尚、匿名組合につきましては、重要性が増したことから当中間連結会計期間より持分法を適用しております。 また、(株)エブリディ・マックにつきましては、新たに株式を取得したことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 カリフォルニア・ファミリー・レストラン・インクは、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 —————</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 匿名組合2組合 尚、日本プレタ・マンジェ(株)につきましては、現在清算手続きを進めており、当中間連結会計期間末において事業を行っていないため、当中間連結会計期間より持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 日本プレタ・マンジェ(株)につきましては、(1)に記載のとおり、当中間連結会計期間より持分法を適用していない関連会社としております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 日本プレタ・マンジェ(株) 匿名組合2組合 尚、匿名組合につきましては、重要性が増したことから当連結会計年度より持分法を適用しております。 また、(株)エブリディ・マックにつきましては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 カリフォルニア・ファミリー・レストラン・インクは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 —————</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 同左	① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	② デリバティブ 時価法 但し、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしております。 ③ たな卸資産 食品材料及び貯蔵品 総平均法による原価法	② デリバティブ 時価法 ————— ③ たな卸資産 同左	② デリバティブ ————— ③ たな卸資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 有形固定資産 定額法 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年 ② 無形固定資産 定額法 尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 定額法	① 有形固定資産 同左 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左	① 有形固定資産 同左 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左
	① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左	① 貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>尚、数理計算上の差異は、各期における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 店舗閉鎖損失引当金 収益構造の抜本的改善のため、前年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 店舗閉鎖損失引当金 平成14年度に、収益構造の抜本的改善のため、閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>尚、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 店舗閉鎖損失引当金 収益構造の抜本的改善のため、前年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>⑥ 関係会社事業整理損失引当金 日本ブレタ・マンジェ(株)によるサンドイッチ・チェーン事業からの撤退に伴い発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用しております。	①ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。	①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)												
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針</p> <p>借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">仕入に係る 外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針</p> <p>通常の営業過程における食材等輸入取引の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>予定仕入量と実際の仕入量及び予定為替レートと実際の為替レートを比較することにより、ヘッジの有効性を判定しております。</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	仕入に係る 外貨建予定取引	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針</p> <p>借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同基準によっております。尚、これによる影響はありません。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③1株当たり当期純利益</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同基準によっております。尚、これによる影響はありません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
金利スワップ	借入金														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	仕入に係る 外貨建予定取引														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
金利スワップ	借入金														
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>												

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)				
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の貸付による支出」及び「貸付金の回収による収入」は、前中間連結会計期間まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>尚、当中間連結会計期間における金額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸付金の貸付による支出</td> <td style="text-align: right;">△19百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸付金の回収による収入</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	貸付金の貸付による支出	△19百万円	貸付金の回収による収入	6百万円
貸付金の貸付による支出	△19百万円				
貸付金の回収による収入	6百万円				

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 73,623百万円</p> <p>2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 3,744百万円 従業員 (住宅資金) 102百万円 他社のリース契約に対する保証債務 株式会社ミュージックパード 981百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付負債 担保資産 有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 210百万円 投資有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 669百万円 供託保証金 (マックカード発行に係る発行保証金) 250百万円 担保付負債 前受金 (マックカード販売による前受金) 389百万円</p> <p>※4.</p> <p>—————</p> <p>※5. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は162百万円、取用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 72,868百万円</p> <p>2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 3,568百万円 従業員 (住宅資金) 64百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付負債 担保資産 投資有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 668百万円 供託保証金 (マックカード発行に係る発行保証金) 560百万円 担保付負債 前受金 (マックカード販売による前受金) 378百万円</p> <p>※4.</p> <p>—————</p> <p>※5. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は130百万円、取用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 71,888百万円</p> <p>2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 3,656百万円 従業員 (住宅資金) 86百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付負債 担保資産 投資有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 668百万円 供託保証金 (マックカード発行に係る発行保証金) 510百万円 担保付負債 前受金 (マックカード販売による前受金) 476百万円</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 2,436百万円 設備関係支払手形 486百万円</p> <p>※5. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は133百万円、取用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>(1) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,730</td></tr> <tr><td>(2) 給与手当</td><td style="text-align: right;">2,633</td></tr> <tr><td>(3) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">870</td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">787</td></tr> <tr><td>(6) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> </table>	(1) 広告宣伝費	4,730	(2) 給与手当	2,633	(3) 減価償却費	870	(4) 賞与引当金繰入額	187	(5) 退職給付費用	787	(6) 役員退職慰労引当金繰入額	35	車両運搬具	9	計	9	建物及び構築物	34	機械装置及び運搬具	1	工具器具及び備品	23	計	59	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>(1) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,615</td></tr> <tr><td>(2) 給与手当</td><td style="text-align: right;">2,405</td></tr> <tr><td>(3) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">828</td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td>(6) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>(7) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> </table> <p>※2.</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失に計上しております「鳥インフルエンザ及びBSEに伴う損失」の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>BSEによる食品在庫廃棄損失及び配送費用</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>鳥インフルエンザによる食品在庫廃棄損失</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>鳥インフルエンザによる販売促進用POP等の廃棄損失</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">865</td></tr> </table>	(1) 広告宣伝費	4,615	(2) 給与手当	2,405	(3) 減価償却費	828	(4) 賞与引当金繰入額	434	(5) 退職給付費用	398	(6) 役員退職慰労引当金繰入額	22	(7) 貸倒引当金繰入額	37	建物及び構築物	25	機械装置	8	工具器具及び備品	13	ソフトウェア	6	計	53	BSEによる食品在庫廃棄損失及び配送費用	372	鳥インフルエンザによる食品在庫廃棄損失	414	鳥インフルエンザによる販売促進用POP等の廃棄損失	79	計	865	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>(1) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,535</td></tr> <tr><td>(2) 給与手当</td><td style="text-align: right;">5,317</td></tr> <tr><td>(3) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,783</td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,526</td></tr> <tr><td>(6) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">975</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失に計上しております「鳥インフルエンザ及びBSEに伴う損失」の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>BSEによる食品在庫廃棄損失</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>BSEによる販売促進用POP等の廃棄損失</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> </table>	(1) 広告宣伝費	10,535	(2) 給与手当	5,317	(3) 減価償却費	1,783	(4) 賞与引当金繰入額	216	(5) 退職給付費用	1,526	(6) 役員退職慰労引当金繰入額	46	土地	8	車両運搬具	8	計	17	建物及び構築物	373	機械装置及び運搬具	53	工具器具及び備品	218	ソフトウェア	329	計	975	BSEによる食品在庫廃棄損失	82	BSEによる販売促進用POP等の廃棄損失	78	計	160
(1) 広告宣伝費	4,730																																																																																											
(2) 給与手当	2,633																																																																																											
(3) 減価償却費	870																																																																																											
(4) 賞与引当金繰入額	187																																																																																											
(5) 退職給付費用	787																																																																																											
(6) 役員退職慰労引当金繰入額	35																																																																																											
車両運搬具	9																																																																																											
計	9																																																																																											
建物及び構築物	34																																																																																											
機械装置及び運搬具	1																																																																																											
工具器具及び備品	23																																																																																											
計	59																																																																																											
(1) 広告宣伝費	4,615																																																																																											
(2) 給与手当	2,405																																																																																											
(3) 減価償却費	828																																																																																											
(4) 賞与引当金繰入額	434																																																																																											
(5) 退職給付費用	398																																																																																											
(6) 役員退職慰労引当金繰入額	22																																																																																											
(7) 貸倒引当金繰入額	37																																																																																											
建物及び構築物	25																																																																																											
機械装置	8																																																																																											
工具器具及び備品	13																																																																																											
ソフトウェア	6																																																																																											
計	53																																																																																											
BSEによる食品在庫廃棄損失及び配送費用	372																																																																																											
鳥インフルエンザによる食品在庫廃棄損失	414																																																																																											
鳥インフルエンザによる販売促進用POP等の廃棄損失	79																																																																																											
計	865																																																																																											
(1) 広告宣伝費	10,535																																																																																											
(2) 給与手当	5,317																																																																																											
(3) 減価償却費	1,783																																																																																											
(4) 賞与引当金繰入額	216																																																																																											
(5) 退職給付費用	1,526																																																																																											
(6) 役員退職慰労引当金繰入額	46																																																																																											
土地	8																																																																																											
車両運搬具	8																																																																																											
計	17																																																																																											
建物及び構築物	373																																																																																											
機械装置及び運搬具	53																																																																																											
工具器具及び備品	218																																																																																											
ソフトウェア	329																																																																																											
計	975																																																																																											
BSEによる食品在庫廃棄損失	82																																																																																											
BSEによる販売促進用POP等の廃棄損失	78																																																																																											
計	160																																																																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年6月30日現在) (百万円)</p> <table data-bbox="199 388 534 508"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,973</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td>△10</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>6,963</u></td> </tr> </table> <p>※2.</p> <p>_____</p>	現金及び預金	6,973	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△10	現金及び現金同等物	<u>6,963</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている「現 金及び預金」の金額は一致しております。</p> <p>_____</p> <p>※2.</p> <p>_____</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成15年12月31日現在) (百万円)</p> <table data-bbox="1061 395 1396 526"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>15,799</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td>△10</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>15,789</u></td> </tr> </table> <p>※2. 重要な非資金取引の内容 匿名組合1組合に店舗用固定資産を現 物出資したことにより取得した関係会社 出資金は176百万円であります。</p>	現金及び預金	15,799	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△10	現金及び現金同等物	<u>15,789</u>
現金及び預金	6,973													
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△10													
現金及び現金同等物	<u>6,963</u>													
現金及び預金	15,799													
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△10													
現金及び現金同等物	<u>15,789</u>													

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,341</td> <td>8,109</td> <td>7,232</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,477</td> <td>1,556</td> <td>1,921</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,824</td> <td>9,668</td> <td>9,155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	5	3	1	機械装置及び運搬具	15,341	8,109	7,232	工具器具及び備品	3,477	1,556	1,921	合計	18,824	9,668	9,155	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12,058</td> <td>6,668</td> <td>5,390</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,089</td> <td>1,722</td> <td>2,366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,152</td> <td>8,394</td> <td>7,757</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	4	4	0	機械装置	12,058	6,668	5,390	工具器具及び備品	4,089	1,722	2,366	合計	16,152	8,394	7,757	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,620</td> <td>7,383</td> <td>6,237</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,435</td> <td>1,605</td> <td>1,830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,062</td> <td>8,993</td> <td>8,068</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	5	4	1	機械装置及び運搬具	13,620	7,383	6,237	工具器具及び備品	3,435	1,605	1,830	合計	17,062	8,993	8,068
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	5	3	1																																																											
機械装置及び運搬具	15,341	8,109	7,232																																																											
工具器具及び備品	3,477	1,556	1,921																																																											
合計	18,824	9,668	9,155																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	4	4	0																																																											
機械装置	12,058	6,668	5,390																																																											
工具器具及び備品	4,089	1,722	2,366																																																											
合計	16,152	8,394	7,757																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	5	4	1																																																											
機械装置及び運搬具	13,620	7,383	6,237																																																											
工具器具及び備品	3,435	1,605	1,830																																																											
合計	17,062	8,993	8,068																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																												
1年内 3,238	1年内 2,763	1年内 2,907																																																												
1年超 5,995	1年超 5,023	1年超 5,185																																																												
合計 9,233	合計 7,786	合計 8,093																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)																																																												
支払リース料 1,964	支払リース料 1,689	支払リース料 3,856																																																												
減価償却費相当額 1,752	減価償却費相当額 1,468	減価償却費相当額 3,093																																																												
支払利息相当額 119	支払利息相当額 87	支払利息相当額 220																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	669	673	4
その他	210	210	0
合計	879	883	4

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	124	5,718	5,594
合計	124	5,718	5,594

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	56

当中間連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	668	668	0
合計	668	668	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	124	10,202	10,077
合計	124	10,202	10,077

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	56

前連結会計年度末（平成15年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	668	670	1
合計	668	670	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	124	7,742	7,617
合計	124	7,742	7,617

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	56

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末（平成15年6月30日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	10,997	11,276	279

(注) 当該為替予約取引は、日本マクドナルド㈱の判断に基づき輸入業者に為替予約締結を依頼する方法で実施しております。尚、為替予約による効果は、輸入業者から原材料等を購入し日本マクドナルド㈱及び同社のフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。

当中間連結会計期間末（平成16年6月30日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	9,362	8,825	△537

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。  
2. 当該為替予約取引は、日本マクドナルド㈱の判断に基づき輸入業者に為替予約締結を依頼する方法で実施しております。尚、為替予約による効果は、輸入業者から原材料等を購入し日本マクドナルド㈱及び同社のフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。

前連結会計年度末（平成15年12月31日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	25,952	24,255	△1,696

(注) 当該為替予約取引は、日本マクドナルド㈱の判断に基づき輸入業者に為替予約締結を依頼する方法で実施しております。尚、為替予約による効果は、輸入業者から原材料等を購入し日本マクドナルド㈱及び同社のフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。

(セグメント情報)

**【事業種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）及び前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）において、ハンバーガーレストラン事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）及び前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）及び前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 1,106.16円 1株当たり中間純利益 金額 1.01円 尚、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。尚、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 1,049.97円 1株当たり中間純利益 金額 8.39円 同左 —————	1株当たり純資産額 1,060.60円 1株当たり当期純損失 金額 53.57円 尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。尚、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
中間(当期)純利益(損失△) (百万円)	133	1,116	△7,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (損失△)(百万円)	133	1,116	△7,121
期中平均株式数(千株)	132,959	132,959	132,959

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 販売の状況

当社の連結子会社であります日本マクドナルド株式会社は、マクドナルドハンバーガー直営店舗を展開し、またフランチャイズ店舗からロイヤルティ等の収入を得ております。当中間連結会計期間の売上高構成比率、直営店舗地域別店舗数及び売上高を示すと、次のとおりであります。

### (1) 部門別販売実績

部門別		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		
		売上金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
直営店販売部門	サンドイッチ	55,334	37.0	△ 2.2
	デザート	31,668	21.2	8.7
	ドリンク	38,788	25.9	△ 2.0
	ブレイクファースト	2,479	1.7	22.9
	ブレイクファースト・デザート	2,627	1.8	13.7
	その他	3,189	2.0	△ 9.1
	計	134,087	89.6	0.7
フランチャイズ収入部門		14,869	9.9	17.1
その他		699	0.5	△ 1.5
合 計		149,656	100.0	2.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の直営店販売部門売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。

3. フランチャイズ収入部門の売上金額は、ロイヤルティ、賃貸料、広告宣伝費、店舗売却代金等の収入であります。

4. 上記のサンドイッチには、ハンバーガー、チーズバーガー、ビッグマック、フィレオフィッシュ、てりやきマックバーガー等のバーガー類が含まれております。

5. その他の売上金額は、サービスフィー等の収入であります。

### (2) 直営店舗地域別店舗数及び売上高

都道府県別	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)			
	店舗数(店)	売上金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
北海道	66	2,744	2.0	△ 4.6
青森県	11	458	0.3	△ 4.3
岩手県	15	558	0.4	△ 0.2
宮城県	42	2,115	1.6	5.0
秋田県	14	527	0.4	2.2
山形県	18	652	0.5	18.2
福島県	23	921	0.7	△ 0.3
茨城県	76	3,387	2.5	△ 10.0
栃木県	48	1,901	1.4	0.2
群馬県	49	1,954	1.5	4.9
埼玉県	134	6,317	4.7	4.5
千葉県	124	6,699	5.0	△ 2.8
東京都	396	26,041	19.4	2.9
神奈川県	209	12,682	9.5	0.8
新潟県	24	1,037	0.8	△ 6.4
富山県	23	937	0.7	△ 4.3

都道府県別	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)			
	店舗数(店)	売上金額 (百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
石川県	17	761	0.6	△ 3.2
福井県	14	611	0.5	17.0
山梨県	24	1,025	0.8	△ 13.3
長野県	51	1,768	1.3	2.7
岐阜県	50	2,019	1.5	△ 0.8
静岡県	68	2,771	2.1	△ 14.7
愛知県	193	8,646	6.4	△ 1.0
三重県	43	1,673	1.2	1.1
滋賀県	48	1,947	1.4	5.0
京都府	75	3,768	2.8	△ 0.2
大阪府	244	13,654	10.2	3.6
兵庫県	108	5,466	4.1	△ 1.0
奈良県	33	1,429	1.1	△ 4.6
和歌山県	18	749	0.6	△ 3.7
鳥取県	2	111	0.1	—
島根県	2	65	0.0	16.9
岡山県	27	1,387	1.0	△ 0.9
広島県	43	2,217	1.7	1.4
山口県	18	759	0.6	0.6
徳島県	13	718	0.5	△ 3.8
香川県	20	973	0.7	5.6
愛媛県	29	1,144	0.9	10.9
高知県	5	283	0.2	△ 19.0
福岡県	85	3,968	3.0	2.9
佐賀県	12	453	0.3	2.3
長崎県	13	584	0.4	△ 1.2
熊本県	31	1,526	1.1	4.4
大分県	18	1,044	0.8	1.5
宮崎県	15	613	0.5	4.2
鹿児島県	18	922	0.7	2.7
沖縄県	29	2,079	1.5	5.6
合 計	2,638	134,087	100.0	0.7

- (注) 1. 上記店舗数は、当中間連結会計期間末現在の店舗数を記載しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 上記の店舗数及び売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。

平成16年12月期

## 個別中間財務諸表の概要



JASDAQ

平成16年8月3日

会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社 登録銘柄  
 コード番号 2702 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.mcd-holdings.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役副会長兼社長  
 氏名 原田 永幸  
 問い合わせ先 責任者役職名 財務・経理担当執行役員  
 氏名 石田 正 TEL (03) 3345-8223  
 決算取締役会開催日 平成16年7月23日 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 平成16年12月中間期の業績(平成16年1月1日～平成16年6月30日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	25,610	(△4.0)	409	(12.6)	203	(△47.0)
15年6月中間期	26,683	(△83.2)	363	(△87.2)	384	(△84.4)
15年12月期	53,154	(△71.6)	1,088	(△69.8)	558	(△68.0)

	中間(当期)純利益(損失△)		1株当たり中間(当期)純利益(損失△)		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(損失△)	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年6月中間期	275	(△46.3)	2	07	—	—
15年6月中間期	512	(△63.7)	3	86	—	—
15年12月期	△2,318	(—)	△17	44	—	—

- (注) ①期中平均株式数 16年6月中間期132,959,891株 15年6月中間期132,959,902株 15年12月期132,959,902株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。  
 ④平成15年6月中間期及び平成15年12月期の売上高等の減少率の主因は、平成14年7月1日の新設分割によりハンバーガー事業を新設分割子会社へ承継したためであります。

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年6月中間期	00	00	—	—
15年6月中間期	00	00	—	—
15年12月期	—	—	30	00

## (3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	162,260	144,527	89.1	1,086	99
15年6月中間期	160,308	148,414	92.6	1,116	24
15年12月期	161,595	146,781	90.8	1,103	95

- (注) ①期末発行済株式数 16年6月中間期132,959,852株 15年6月中間期132,959,902株 15年12月期132,959,902株  
 ②期末自己株式数 16年6月中間期148株 15年6月中間期98株 15年12月期98株



2. 平成16年12月期の業績予想（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通 期	53,200	751	531	30	00	30	00

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 3円99銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		371		91		4,484		
2. 売掛金		716		4,271		3,383		
3. 前払費用		2,465		2,332		2,234		
4. 短期貸付金		—		13,000		5,000		
5. その他	※3	5,486		231		1,599		
流動資産合計		9,039	5.6	19,927	12.3	16,702	10.3	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1,4							
(1) 建物		33,138		27,168		29,612		
(2) 構築物		3,266		2,736		2,991		
(3) 工具器具及び備品		13		7		11		
(4) 土地		16,889	53.3	16,836	46.7	16,840	49.4	30.6
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		3,670		3,621		3,688		
(2) その他		827	4.4	778	4.3	827	4.5	2.8
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※3	6,494		11,268		8,467		
(2) 敷金・保証金		81,142		73,836		77,284		
(3) その他	※3	7,890		10,885		9,394		
貸倒引当金		△2,064	93.4	△4,806	91.8	△4,227	90.9	56.3
固定資産合計		151,269	94.4	142,333	87.7	144,892	89.7	
資産合計		160,308	100.0	162,260	100.0	161,595	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		696		591		706		
2. 短期借入金		1,000		8,500		—		
3. 1年以内返済予定長期借入金		3,000		3,750		5,000		
4. 未払法人税等		7		3		70		
5. 賞与引当金		3		5		0		
6. 店舗閉鎖損失引当金		2,684		124		460		
7. 関係会社事業整理損失引当金		—		—		800		
8. その他	※3	286		3,939		5,707		
流動負債合計		7,678	4.8	16,914	10.4	12,745	7.9	
II 固定負債								
1. 長期借入金		3,750		500		1,750		
2. 役員退職慰労引当金		20		33		26		
3. 繰延税金負債		148		—		—		
4. その他		296		286		291		
固定負債合計		4,215	2.6	819	0.5	2,068	1.3	
負債合計		11,893	7.4	17,733	10.9	14,813	9.2	
(資本の部)								
I 資本金		24,113	15.0	24,113	14.9	24,113	14.9	
II 資本剰余金								
資本準備金		42,124		42,124		42,124		
資本剰余金合計		42,124	26.3	42,124	26.0	42,124	26.1	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		253		253		253		
2. 中間(当期)未処分利益		81,414		74,862		78,581		
利益剰余金合計		81,667	50.9	75,115	46.3	78,834	48.7	
IV 土地再評価差額金		△2,819	△1.7	△2,803	△1.7	△2,808	△1.7	
V その他有価証券評価差額金		3,329	2.1	5,977	3.6	4,518	2.8	
VI 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0	
資本合計		148,414	92.6	144,527	89.1	146,781	90.8	
負債及び資本合計		160,308	100.0	162,260	100.0	161,595	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			26,683	100.0		25,610	100.0		53,154	100.0
II 売上原価	※1		24,976	93.6		24,014	93.8		49,512	93.1
売上総利益			1,706	6.4		1,596	6.2		3,641	6.9
III 販売費及び一般管理費	※1		1,342	5.0		1,186	4.6		2,552	4.9
営業利益			363	1.4		409	1.6		1,088	2.0
IV 営業外収益	※2		628	2.3		461	1.8		940	1.8
V 営業外費用	※3		607	2.3		667	2.6		1,471	2.7
経常利益			384	1.4		203	0.8		558	1.1
VI 特別利益	※4		618	2.3		308	1.2		813	1.5
VII 特別損失	※5		194	0.7		80	0.3		5,382	10.1
中間(当期)純利益(損失△)			807	3.0		431	1.7		△4,011	△7.5
法人税、住民税及び事業税		7			7			84		
法人税等調整額		287	294	1.1	149	156	0.6	△1,776	△1,692	△3.1
中間(当期)純利益(損失△)			512	1.9		275	1.1		△2,318	△4.4
前期繰越利益			80,901			74,592			80,901	
再評価差額金取崩額			—			△5			△1	
中間(当期)未処分利益			81,414			74,862			78,581	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却原 価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 総平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	時価法 但し、特例処理の要件を満たし ている場合には、ヘッジ手段につ いて時価評価をしておりません。	—————	—————
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	貯蔵品 総平均法による原価法	—————	—————
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定額法 尚、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 尚、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間（5年）に基づく定額 法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 尚、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 2年～50年 工具器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 尚、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 2年～50年 車両運搬具 4年～6年 工具器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月 31日)												
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計算しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 収益構造の抜本的改善のため、前年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金  同左</p> <p>(2) 賞与引当金  同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金  同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 平成14年度に、収益構造の抜本的改善のため、閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金  同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 収益構造の抜本的改善のため、前年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業整理損失引当金 日本プレタ・マンジェ(株)によるサンドイッチ・チェーン事業からの撤退に伴い発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>												
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法  同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針  同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法  同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
金利スワップ	借入金														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
金利スワップ	借入金														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
金利スワップ	借入金														

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>尚、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同基準によっております。尚、これによる影響はありません。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同基準によっております。尚、これによる影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)								
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「たな卸資産」、「未払金」、「未払費用」及び「預り保証金」は、前中間会計期間まで区分掲記しておりましたが、会社分割を契機に重要性が乏しくなったため、当中間会計期間より「たな卸資産」については流動資産、「未払金」及び「未払費用」については流動負債、「預り保証金」については固定負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>尚、当中間会計期末における金額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産	3百万円	未払金	18百万円	未払費用	6百万円	預り保証金	296百万円	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「短期貸付金」は、前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間より資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>尚、前中間会計期末における「短期貸付金」の金額は、4,000百万円であります。</p>
たな卸資産	3百万円								
未払金	18百万円								
未払費用	6百万円								
預り保証金	296百万円								

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 12月 31日)
<p>〈自己株式及び法定準備金取崩等会計〉</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	—————



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 50,992百万円</p> <p>2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 3,744百万円 従業員(住宅資金) 102百万円 他社のリース契約に対する保証債務 株式会社ミュージックバード 981百万円 会社分割時点で日本マクドナルド株式 会社に承継された負債(預り保証金) 1,714百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付負債 担保資産 有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 210百万円 投資有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 669百万円 供託保証金 (マックカード発行に係る発行保証金) 250百万円 担保付負債 前受金 (マックカード販売による前受金) 156百万円</p> <p>※4. 保険差益による有形固定資産の圧縮額 は162百万円、収用による有形固定資産 の圧縮額は110百万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 49,028百万円</p> <p>2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 3,568百万円 従業員(住宅資金) 64百万円 会社分割時点で日本マクドナルド株式 会社に承継された負債(預り保証金) 1,428百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付負債 担保資産 投資有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 668百万円 供託保証金 (マックカード発行に係る発行保証金) 560百万円 担保付負債 上記供託保証金は、当社連結子会社であ る日本マクドナルド株式会社の負債の担 保として供託しております。</p> <p>※4. 保険差益による有形固定資産の圧縮額 は130百万円、収用による有形固定資産 の圧縮額は110百万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 49,016百万円</p> <p>2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 3,656百万円 従業員(住宅資金) 86百万円 会社分割時点で日本マクドナルド株式 会社に承継された負債(預り保証金) 1,638百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付負債 担保資産 投資有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 668百万円 供託保証金 (マックカード発行に係る発行保証金) 510百万円 担保付負債 前受金 (マックカード販売による前受金) 86百万円</p> <p>※4. 保険差益による有形固定資産の圧縮額 は133百万円、収用による有形固定資産 の圧縮額は110百万円であります。</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
※1. 減価償却実施額 (百万円)	※1. 減価償却実施額 (百万円)	※1. 減価償却実施額 (百万円)
有形固定資産 1,778	有形固定資産 1,886	有形固定資産 3,429
無形固定資産 591	無形固定資産 630	無形固定資産 1,341
※2. 営業外収益のうち主要なもの (百万円)	※2. 営業外収益のうち主要なもの (百万円)	※2. 営業外収益のうち主要なもの (百万円)
受取利息 93	受取利息 138	受取利息 188
受取配当金 100	受取配当金 114	受取配当金 101
受取休業補償金 168	受取休業補償金 40	受取休業補償金 230
未回収商品券収入 70	未回収商品券収入 86	未回収商品券収入 141
※3. 営業外費用のうち主要なもの (百万円)	※3. 営業外費用のうち主要なもの (百万円)	※3. 営業外費用のうち主要なもの (百万円)
支払利息 78	支払利息 28	支払利息 102
店舗用固定資産除却損 385	店舗用固定資産除却損 365	店舗用固定資産除却損 1,018
	貸倒引当金繰入額 223	
※4. 特別利益のうち主要なもの (百万円)	※4. 特別利益のうち主要なもの (百万円)	※4. 特別利益のうち主要なもの (百万円)
前期損益修正益 116	前期損益修正益 26	前期損益修正益 116
店舗閉鎖損失引当金戻入益 125	店舗閉鎖損失引当金戻入益 32	店舗閉鎖損失引当金戻入益 487
貸倒引当金戻入益 307	関係会社事業整理損失引当 金戻入益 250	店舗移転補償金 136
※5. 特別損失のうち主要なもの (百万円)	※5. 特別損失のうち主要なもの (百万円)	※5. 特別損失のうち主要なもの (百万円)
役員保険積立金譲渡損 121	固定資産除却損 32	固定資産除却損 542
		マック・ビジョン事業 撤退に伴う損失 1,221
		関係会社事業整理損失 3,150
		役員保険積立金譲渡損 121
		福利厚生施設処分損 299

## (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年6月30日現在)、当中間会計期間末(平成16年6月30日現在)及び前事業年度末(平成15年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価があるものはありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり情報の記載については、中間連結財務諸表を作成しているため、中間財務諸表等規則の規定により記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。